

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木嶋 正憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,996,062	9,709,610	12,054,978
経常利益 (千円)	542,758	712,062	653,745
四半期(当期)純利益 (千円)	329,549	450,476	396,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,649	465,727	402,958
純資産額 (千円)	4,498,185	4,897,542	4,562,286
総資産額 (千円)	10,809,410	11,261,750	10,685,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.97	36.88	32.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.5	42.7

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.73	13.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などにより、企業業績や雇用の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが続いています。しかしながら、消費税率引き上げ後の消費マインドの弱さや、海外においては、新興国経済の減速や地政学的リスクの影響などもあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは国内外での販売強化に努め、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当第3四半期の売上高は前年同期比713百万円増収（7.9%増収）の9,709百万円、営業利益は同140百万円増益（25.4%増益）の692百万円、経常利益は同169百万円増益（31.2%増益）の712百万円、四半期純利益は同120百万円増益（36.7%増益）の450百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、横ばい基調から、7月中旬以降は緩やかな下げ基調に転じています。当第3四半期の平均はトン当たり9,332ドルで、前年同期の10,087ドルに比して7.5%ダウンとなりました。円建てでは0.7%のダウンとなりました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品や家電製品向け販売などが堅調であったことと中国法人での販売が寄与し、販売数量は、前年同期比532トン増加（12.0%増加）の4,973トンでありました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、販売数量の増加により、前年同期比278百万円増収（5.5%増収）の5,371百万円となりました。セグメント利益は、同73百万円増益（55.6%増益）の206百万円となりました。

[金属粉末事業]

電子部品向け金属粉につきましては、好調なスマートフォン関連需要に支えられました。自動車部品向けが主用途である粉末冶金向け金属粉につきましても、自動車部品向けに加え、情報機器及びOA関連機器向け需要の復調により、好調に推移しました。

用途別の販売状況の実績につきましては、電子部品向け微粉末金属粉は、前年同期比50トン増加（9.6%増加）の571トン、粉末冶金向け金属粉は、同126トン増加（10.2%増加）の1,355トン、全体の販売数量は、同176トン増加（10.0%増加）の1,926トンでありました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は前年同期比428百万円増収（11.0%増収）の4,321百万円となりました。セグメント利益は、同67百万円増益（17.1%増益）の459百万円となりました。

[その他]

当第3四半期不動産賃貸事業の売上高は16百万円（前年同期比56.2%増収）、セグメント利益は15百万円（前年同期比60.5%増益）でありました。

（2）連結財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,198百万円となり、前連結会計年度末と比べ812百万円増加いたしました。

これは主に受取手形及び売掛金が378百万円、原材料及び貯蔵品が489百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,061百万円となり前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。

これは主に有形固定資産が161百万円減少したこと及び投資その他の資産が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,261百万円となり、前連結会計年度末と比べ576百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,034百万円となり、前連結会計年度末と比べ409百万円増加いたしました。

これは主に支払手形及び買掛金が330百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,330百万円となり前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。

これは主に長期借入金の減少119百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、6,364百万円となり、前連結会計年度末と比べ241百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,897百万円となり、前連結会計年度末と比べ335百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が四半期純利益により450百万円増加したこと及び配当により122百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続ける」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

そのため当社は、上記に対する取組みとして、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議及び平成25年6月27日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが、上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、58,390千円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは以下のとおりであります。

設備の内容、投資予定金額、着手及び完了予定年月が変更（下線部分が変更箇所）になったもの。

変更前

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本アトマイズ加工(株)つくば工場	茨城県 牛久市	金属粉末事業	製品倉庫	85,000	-	自己資金	平成26年 10月	平成27年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。

変更後

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本アトマイズ加工(株)つくば工場	茨城県 牛久市	金属粉末事業	倉庫・分析棟	295,000	-	自己資金	平成27年 1月	平成28年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式814,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式12,122,000	12,122	-
単元未満株式	普通株式93,500	-	一単元（1,000）未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,122	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3番2号	814,000	-	814,000	6.25
計	-	814,000	-	814,000	6.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,032	2,379,926
受取手形及び売掛金	1,810,231	2,188,243
商品及び製品	1,208,028	1,212,424
仕掛品	185,574	212,605
原材料及び貯蔵品	642,561	1,131,995
その他	79,507	79,954
貸倒引当金	5,775	7,084
流動資産合計	6,385,160	7,198,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,267,774	1,206,929
機械装置及び運搬具(純額)	937,163	827,140
土地	1,478,590	1,478,590
その他(純額)	66,792	76,169
有形固定資産合計	3,750,321	3,588,829
無形固定資産	59,452	62,659
投資その他の資産	487,332	410,313
固定資産合計	4,297,106	4,061,802
繰延資産	3,016	1,883
資産合計	10,685,283	11,261,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,542	1,476,602
電子記録債務	-	181,766
短期借入金	1,841,900	1,790,200
未払法人税等	152,620	113,770
賞与引当金	89,114	38,566
その他	394,121	433,195
流動負債合計	3,624,298	4,034,101
固定負債		
社債	246,000	218,000
長期借入金	1,798,000	1,678,750
退職給付に係る負債	313,730	304,298
資産除去債務	34,826	35,110
その他	106,141	93,947
固定負債合計	2,498,698	2,330,106
負債合計	6,122,997	6,364,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	3,133,067	3,453,597
自己株式	147,286	147,812
株主資本合計	4,568,633	4,888,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,346	1,286
為替換算調整勘定	-	7,618
その他の包括利益累計額合計	6,346	8,904
純資産合計	4,562,286	4,897,542
負債純資産合計	10,685,283	11,261,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,996,062	9,709,610
売上原価	7,800,211	8,347,355
売上総利益	1,195,851	1,362,254
販売費及び一般管理費	643,525	669,452
営業利益	552,326	692,801
営業外収益		
受取配当金	1,996	2,372
負ののれん償却額	787	-
為替差益	24,187	24,390
受取保険金	1,201	9,858
助成金収入	900	19,600
その他	6,790	4,794
営業外収益合計	35,862	61,016
営業外費用		
支払利息	30,323	29,718
その他	15,107	12,037
営業外費用合計	45,430	41,755
経常利益	542,758	712,062
特別利益		
固定資産売却益	-	241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産除却損	3,277	426
特別損失合計	3,277	426
税金等調整前四半期純利益	539,480	711,878
法人税、住民税及び事業税	200,287	242,728
法人税等調整額	9,643	18,673
法人税等合計	209,930	261,401
少数株主損益調整前四半期純利益	329,549	450,476
四半期純利益	329,549	450,476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,549	450,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,100	7,633
為替換算調整勘定	-	7,618
その他の包括利益合計	9,100	15,251
四半期包括利益	338,649	465,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,649	465,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、日精礦(上海)商貿有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	1,114千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	355,117千円	324,310千円
負ののれんの償却額	787	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,090	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	61,085	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,080	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	61,073	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,092,820	3,892,605	8,985,426	10,636	8,996,062	-	8,996,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	30,245	30,245	-	30,245	30,245	-
計	5,092,820	3,922,850	9,015,671	10,636	9,026,308	30,245	8,996,062
セグメント利益	132,605	392,628	525,234	9,953	535,187	17,138	552,326

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額17,138千円はセグメント間取引の消去17,138千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,371,456	4,321,534	9,692,990	16,619	9,709,610	-	9,709,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	31,522	31,522	-	31,522	31,522	-
計	5,371,456	4,353,056	9,724,513	16,619	9,741,132	31,522	9,709,610
セグメント利益	206,381	459,741	666,123	15,975	682,099	10,702	692,801

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額10,702千円はセグメント間取引の消去10,702千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円97銭	36円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	329,549	450,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	329,549	450,476
普通株式の期中平均株式数(株)	12,217,604	12,215,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,073千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日本精鉱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。